

成果の説明書

(氏名) 秋朝礼恵	(学部) 経済学部
1 重要事項 ● 教育 新型コロナ・ウイルス感染症対策として、前期は遠隔方式、後期は遠隔に一部対面形式を取り入れて授業を実施した。具体的には、前期は講義資料を配布した上でオンデマンド形式（動画および音声ファイル）、後期は遠隔方式の場合は Zoom でのリアルタイム形式（講義資料は前期同様に事前配布）とした。このうち、前期にオンデマンド形式を採用したのは、履修者多数の講義があることのほか、使用端末その他の諸条件が異なる学生の、遠隔講義へのアクセシビリティを重視した結果である。ただ、オンデマンド用の録画に苦労したのは事実である。とはいえ、受講場所や時間を問わず学びにアクセスできるツールを獲得できたことは、今後の授業展開に多いに役立つと確信している。 ● 研究 (1) 北ヨーロッパ学会 2020 年度研究大会（2020 年 11 月 7 日） 開催校担当理事として、吉武信彦教授とともに研究大会を運営した。初めてのオンライン方式による大会開催であったことから、他学会の例などを参照し、各種のオンラインセミナーに参加し、専門家の支援も受けて長時間をかけて入念に準備した。海外のゲストスピーカーもいたため、大会当日には学生アルバイトを雇いトラブル対応に備えたが、特段の問題は発生せず盛会のうちに終えることができた。なお、学会出席者に来学してもらう機会がないため、学会会員には高崎市のパンフレットを配布したほか、大会当日には昼休み時間を利用して本学（60 周年記念動画）および高崎市関連の動画を流して PR に努めた。多くの方々にご協力いただいたことに感謝する次第である。 (2) 共同研究 「福祉国家の変容と中間層からの支持調達：政治学と財政学との協働による国際比較分析」（基盤研究 B、代表者：高端正幸（埼玉大学）、補助期間 H28～H30）で得た成果についてまとめた論文を再考し、出版に向けて修正加筆中。 (3) 翻訳 アルバ・ミュルダール、グンナール・ミュルダールによる『人口問題の危機（Kris i befolkningsfrågan）』（1934 年）を翻訳中。スウェーデン研究者 4 名の共同事業。 (4) その他 ・日本比較政治学会の 2021 年度大会（2021 年 6 月 26 日～27 日）で発表する「スウェーデンにおける生活保障ーパンデミック下の 2020 年に焦点をあててー」の準備。 ・依頼原稿（「人事院月報」など）の執筆。 ● 学内行政 国際交流センター長のほか、経済学会長としての仕事に加わり、学内行政に多くの時間を費やした。	
2 その他の事項 (1) 高崎経済大学国際交流センター長（2019 年 4 月～） (2) 高崎経済大学経済学部経済学会長（2020 年 4 月～） (3) 高崎市建築審査会委員（2012 年 4 月 1 日～） (4) 日本年金機構前橋年金事務所 地域年金事業運営調整会議委員（2013 年 2 月～） (5) 群馬県国民健康保険運営協議会委員（2017 年 3 月～2018 年 2 月、2018 年 11 月～） (6) ぐんまダイバーシティ推進地域ネットワーク 会員機関代表者（2016 年 11 月～2019 年 3 月）、同副会長（2017 年 11 月～）	

(7) 北ヨーロッパ学会学会誌編集委員（2013 年 1 月～、うち 2014 年 11 月～2017 年 8 月まで編集委員長）、同理事（2014 年 11 月～2020 年 11 月）、同常任理事（2020 年 11 月～）

(8) 出前授業：東京農業大学第二高等学校（2020 年 10 月 22 日）

3 次年度以降の計画・抱負

今年度に引き続き、教育面では、学生の心理的・身体的状態に配慮しつつ指導していく。

また、研究面では、次年度も現地調査（スウェーデンなど）が難しいと思われるため、国内での研究を優先して進めていく。今年度は、コロナ禍にあって日常生活上のストレスが大きく、教育・学内行政面で感染症への対応が加わり、研究が当初予定どおりに進まなかった。この反省を次年度に活かしたい。

さらに、学内行政では、諸々の手続きにあたり、引き続き、可能な限り丁寧な説明を心掛ける。国際交流センター業務関係では、次年度から 2 年間で留学生受入れの環境を整備する。

なお、仕事と家庭のバランスを取る観点からは、仕事のなかでの優先度と時間配分（教育、研究および学内行政）を状況に応じて適宜見直すことも重要であり、次年度にはそれを実践するようにしたい。